

アメリカにおける

VDT作業規制立法と男女雇用平等の原則

木 村 愛 子

目 次

一、はじめに

二、VDT作業と妊娠・出産異常の発症例

三、オレゴン州「VDTの購入・使用等に関する法案 Senate Bill 57」と労働安全衛生

(1) 法案成立の経緯

(2) 州政府のVDT作業規制権限

(3) SB 57のVDT作業時間規制

(4) VDT作業と妊娠・出産保護

四、Brandeis Briefの今日的意義

(1) 一九世紀のアメリカの女子労働

(2) Muller v. Oregon 事件判決と Brandeis Brief

五、オレゴン州SB 57の結末

六、課題と展望―男女雇用平等原則の下における妊娠・出産保護―

アメリカにおけるVDT作業規制立法と男女雇用平等の原則

一 は じ め に

一九世紀後半のアメリカでは、技術革新による工場労働の機械化が進展したが、それに伴って、とくに女子労働者の安全衛生が大きな問題となり、女子の長時間労働や夜間労働を規制する州法が相次いで制定された。

島田信義教授が、「八時間労働制の原則について」（早稲田法学三一巻三・四号所収）と題する論文に詳述しておられるように、アメリカ連邦最高裁判所は、一九〇八年の *Muller v. Oregon* 事件判決⁽¹⁾において、女子のみを対象とするオレゴン州の最高労働時間法を、母性保護の見地から、「契約の自由の原則」を超えて、合憲と判示し、その後の女子労働保護法制に大きな影響を与えた。この判決の有力な支えとなったのが、かの有名な *Louis D. Brandeis* 判事の準備書面 *Brief*⁽²⁾であった。

一九六四年、アメリカでは、連邦公民権法が制定され、その第七篇に始めて男女雇用平等の原則が明定されることになった。以後、多くの州の女子労働保護法は、「善意による差別 *benign sex discrimination*」⁽³⁾とも呼ばれ、多数の判決において違憲と判断されて、改廃が進められていった。⁽⁴⁾同法第七篇の一九七八年改正により、妊娠・出産等を理由とする差別も性差別として禁止され、妊娠・出産等による労働不能は、疾病等による場合と等しい取扱いがされることになり、男女雇用平等原則の徹底化がさらに進められることになった。⁽⁵⁾

一方、この時期、第二次産業革命とも称せられる *ME* 技術革新が、女子労働者の多い事務職場にも導入され、*personal computer* の台数が増加するにつれて *Video Display Terminal (VDT)* 操作業務も増大したが、同時に、

VDT作業に関連する健康障害問題がクローズアップされてきた。⁽⁶⁾とくに、女子のVDT作業従事者の間に、妊娠・出産異常発症率が高いという報告が注目を浴び、異常発症予防の法的措置を要請する声が高まってきている。

ところで、Brandeis Briefと縁の深いオレゴン州では、他州に先がけて、VDT作業規制法案 Senate Bill 57が州議会で審議された。本稿では、この法案を例にとりながら、男女雇用平等原則の確立したアメリカにおける妊娠・出産保護制度の今日的課題を検討してみたいと思う。

二 VDT作業と妊娠・出産異常の発症例

VDTは、今日、保険・金融・新聞業等の事務業種を中心に、アメリカのほとんどすべての職場に導入されており、その台数は一〇〇万台ないし一四〇〇万台にものぼるといわれている。さらに、今後の一〇年間には、全米の労働者の約半数が、一日の労働時間のうち少くとも幾分かはVDTを操作するようになることが予想されるという。⁽⁷⁾

このようなVDTの普及とVDT作業従事者数の増加に伴って、アメリカでは、一九七〇年代初頭から、一日八時間のVDT作業に従事する事務労働者を中心に、目の疾患、頸肩・背腰等の筋肉疲労、皮膚疾患、心身のストレス症状等の健康障害が現われ始めたが、一九七九年以降は、第一表の示すように妊娠・出産異常の症例報告が目立ち始めた。⁽⁸⁾⁽⁹⁾

VDT作業と妊娠・出産異常発症との間の因果関係については、アメリカばかりでなく、世界的にも、まだ十分な疫学的調査・研究の成果が得られておらず、したがって、アメリカでは、この点に関する法的規制が存在しない。し

第1表 流産・死産等に関する報告一覧

No.	事業場（報告者）	発症期間	発症率	事後調査（調査機関）と結果
(1)	トロントスター	1979/5 ～1980/5	7名の妊婦中4名に奇形児 出生 {彎曲足, 口唇裂 欠眼症, 心臓奇型}	296台の端末機を点検（オソタリオ州労働省） 10MHz～26MHzのマイクロ波につき 0.05mW/cm ² 検出
(2)	カナダ航空	1979/2 ～1981/2	13名の妊婦中7名流産 （全雇用者130名）	26台の端末機を点検（C.A.S） 電離放射線は検出されなかった 問題のディスプレイ3台中2台はカラー ディスプレイ
(3)	マリエッタの防衛補給機関 （D.L.A.）の請負会社	1979/10 ～1980/10	15名の妊婦中7名流産 3名奇形児出生	再調査（C.D.C.）の結果妊婦がV.D.T作業に携った時間は終日から過半数までこの調査期間後14名は正常な出産をしている
(4)	シアーズ・ローベック社 （顧問医師によるC.D.C.宛緊急通信）	1975/5 ～1980/10	12名の妊婦中7名流産 1名早死産 75名） （作業者数	使用V.D.T29台 異常出産8名中2名が専任オペレーター 過去3年間の再調査（C.D.C.）の結果20 出産例があり、流産発生率は1/1000とな った。米国では700万人のV.D.T作業者が 居りその中多くの者が妊娠可能である。
(5)	フジントソD.Cのビル内ただし別々の会社 （C.D.C.）	1979春 ～1980春	20名の妊婦中7名流産	

(6)	アメリカンエクスプレス社の レートネット支社	1981/6/23 ～1981/6/29	4名が流産	この4名の中には社内のVDT操作に携 ったり、関与した人は1名も居ない。 (CDC)
(7)	パシフィック・ノースウェス ト・ベル社 米通信労組(CWA) ワシントン州 レノントン支部	18ヶ月	3名の妊婦中3名異常出産 (20代) {蒙古 症 背骨破裂 死 産}	組合はワシントン州労働省と会社に対し 共同疫学調査の交渉中
(8)	トロント市役所法務局職員 (オントリオ州政府が調査 中)	1980～1981	19名の妊婦中10名流産 (150名の婦人労働者)	内2名は2台のVDTのある職場 10名全員が別の部屋にある2台の複写機 使用 上記2台のVDT放射線量は他のVDT から出る放射線量と差はない。 (フソソニー・マック博士)
(9)	オタワ市法務局	3年間	8名の妊婦中7名異常出産 {4名流産 1名早産 2名呼吸器疾患}	妊婦8名中1名はVDT作業に従事して おらず健康児出産
(10)	ブリテンッシュ・コロネビア州 バンクーバーのサリー・メモ リアル病院経理課の職員 (労働組合シノン・グレート ベッチ氏)	2年間 追加	6名の妊婦中5名異常出産 {2名流産 1名嚥下症 眼疾患 1名気管支炎 7名の妊婦中6名異常出産}	同じ職場のVDT作業者でも、それぞれ の机の上にVDTがある

資料出所：中央労働災害防止協会編「实例にみるVDT作業の健康障害の防ぎ方」, 昭和59年, 168～169頁。

かし、VDT作業従事者の半数に当たる約五〇〇万人が、子育て期の女子であることから、問題は極めて深刻かつ緊急なものと認識されてきた。

そこで、女子事務労働者の全米組織である 9 to 5, National Association of Working Women (以下、SEIU)⁽⁹⁾ この組織が Local 925 として所属する Service Employees International Union, AFL-CIO (以下、SEIU)⁽⁹⁾ ならびに Newspaper Guild など、VDTと関わりの多い労働者の組織体を中心となって、一九八四年からVDT作業規制法の立法要求キャンペーンを展開し、今日までに、すでに三〇近くの州立法府で、VDT関係の法案審議が行われるとともに、妊産婦保護のための労使間協定も締結されるなど、政府や労働団体の対応が進み始めている。

各州のVDT法案の内容は多様ではあるが、基本的には、9 to 5 が一九八三年に宣明した「VDTの安全使用に関する権利章典 Bill of Rights for the Safe Use of VDTs」の規定内容に沿う安全衛生基準を提示している。すなわち、(1) VDT作業機器に関しては、変圧器用の金属の覆い、グレアの減少装置、調節可能なスクリーン・キーボード・ワクステーション等の設備、(2) VDT作業管理に関しては、VDT作業が継続的に行われる場合の休憩時間、機器の定期的保繕管理、妊婦の非VDT作業への配転請求権等の条項を含むものが多い。これらの基準のうち、VDT作業の時間管理と妊娠・出産保護に関するものに焦点を絞って、以下に、オレゴン州法案を他州で審議中の諸法案と比較検討することとする。

三 オレゴン州「VDTの購入・使用等に関する法案 Senate Bill 57」と労働安全衛生

(1) 法案成立の経緯

オレゴン州上院は、一九八五年二月十二日、「VDTの購入・使用等に関する法案 Senate Bill 57」(以下、略称S B 57)を、賛成二七票、反対一票という圧倒的多数で可決した。

オレゴン州の立法府では、前述の 9 to 5 や SEIU のキャンペーンの影響も受けて、一九八三年以降、VDT作業の安全衛生問題に対する関心が急速に高まり、同年四月、最初のVDT作業規制法案(S B 568)に関する公聴会が開かれたが、法規制の妥当性をめぐって、賛否の見解が鋭く対立した。⁽¹³⁾そこで、上院の暫定労働委員会 Senate Interim Committee on Labor は、一九八四年二月、VDT小委員会 VDT Subcommittee を設置した。上院議員 Magie Hendriksen 女史を委員長とする上院の暫定労働委員会は、十六名で構成されるVDT小委員会委員として、VDT規制法の制定に反対の立場をとるアメリカ電子工学協会 The American Electronics Association および賛成の立場をとる事務・専門職被用者労働組合 The Office and Professional Employees Union, AFL-CIO (OPEU)の代表を始め、視力測定医学、精神・衛生医学、労務管理等の専門家を任命し、利害関係者の証言聴取も含め、九回にわたってVDTに関連する安全衛生問題とそれに対する政府の関与方策について討議を重ねた。その結果は、「VDT―職場の安全衛生に関する上院暫定労働委員会VDT小委員会報告 Report of the Senate Interim Labor

Committee, VDT Subcommittee on Video Display Terminals: Workplace Health & Safety⁽¹⁴⁾」より、一九八四年九月に発表された。報告書の主要論点は、「VDT機器、VDTを操作する物理的環境（ワークステーションおよび作業環境）、VDTを操作して行う作業類型、VDTを操作する労働者の特徴、安全衛生（放射線や人間工学的問題に起因する障害、視力障害、ストレス症状）等におかれており、これらの点について、VDT導入に関して影響力のない統制力をもつVDT機器の設計・製造業者および供給業者、VDTを購入し、かつVDT作業者を監督する使用者、VDT作業に従事する労働者ならびに労働組合等がそれぞれ負うべき責任を明かにし、政府の関与がどの程度まで可能であるかについても検討することにおかれている。

SB57は、この報告書に基いて策定されたVDTの購入と使用に関する指針であり、先のSB568に代るものとして、一九八五年一月、上院に提出されたものである。

(2) 州政府のVDT作業規制権限

SB57の骨子を成す思想は、「VDT作業に従事する労働者の心身の安全衛生を確保し、それによって生産性の低下を防止する」というものである（前文(a)(b)）。この背景には、いうまでもなくVDT小委員会が満場一致で採択した前述の報告書が、VDT作業従事者に多い心身障害発症状況を明かにし、またその他の多くの研究報告書⁽¹⁵⁾にも、同様の指摘が見られるという状況がある。

この思想に立脚して、SB57は、州政府のVDT作業規制権限について、「OA機器を使用する者の安全衛生基準

や労働条件を設定する州の政策は、公共の利益に反するものではない」ことを明かにし、州政府が、VDTの設計に關して強制的基準を設定することは、技術進歩を阻害する可能性もあつて好ましくないが、州政府は、公私兩部門の使用者が利用できるVDTの安全衛生に關する自發的なガイドラインが設定されることは保障すべきであると宣言している（前文^(c)）。

(3) SB 57のVDT作業時間規制

SB 57において、健康障害を予防する上で基本的に重要と考えられている措置は、VDTならびにVDT関連のOA機器を、適正に選定し、設備し、使用することであり、管理責任者には、このことについて關係当事者に安全衛生教育を行い、また指針を策定することが要請されている。

とくに、VDTの使用に關して、SB 57は、継続的に行われるVDT作業の規制、異なる型のVDT作業（例えば、データ入力作業、データ取得作業、プログラミング作業など）に対応した規制、コンピュータによる作業ペースの設定や生産高の監視の規制等が必要であることを認める。しかし、VDT継続作業時間の上限や休憩時間については、具体的な規定を欠いている。

これに対して、米国立職業安全衛生研究所NIOSHは、すでに一九八一年、「(1)中等度の視覚要求もしくは中等度の作業負荷の作業者の場合、VDT連続作業二時間後に一五分の休憩をとる。(2)高度の視覚要求・高度の作業負荷もしくは反復作業者の場合、VDT連続作業一時間後に一五分の休憩をとる。」ことを勧告し、労働協約や州法の

制定に影響を及ぼしてきた。⁽¹⁷⁾ 例えば、メイン州の一九八一年VDT作業規制法（No. 1047）には、「VDT作業者は、二時間毎に一五分の休憩時間（有給）をとるべきである。この休憩時間は、事業者の都合によって決めることができるが、一連続作業時間は二時間以内とする」と規定されており、この規定は、罰則規定（一〇〇〇ドル以下の罰金）によって担保されている。⁽¹⁸⁾ 現在審議中のマサチューセッツ州VDT作業規制法案（Senate 1436）⁽¹⁹⁾でも、「低度の視覚要求の作業については、二時間の連続作業に対して一五分の休憩、高度の視覚要求の作業については、三〇分の休憩」（Section 141 c, (h)）をとる権利が定められており、メイン法と同じ罰則規定がある（Section 141 D）。

その他、類似の規定として、ワシントン州 House Bill No. 468（Feb. 1985）, Sec. 6、ミズーリ州 House Bill No. 406（Feb. 1985）, Sec. 4, 2、インディアナ州 Senate Bill No. 526（April 1985）, Sec. 14、アイオワ州 Senate File 322（March 1985）⁽²³⁾, Sec. 88 c. 9、ロードアイランド州 Bill No. 85-H 6128（Jan. 1985）, Chapt. 28-48-8、カリフォルニア州 Assembly Bill No. 1006（Feb. 1985）, Sec. 8109 等を挙げるべきである。⁽²⁰⁾

しかし、前述の「VDTの安全使用に関する 9 to 5 の権利章典」が、「VDTの連続作業は、一日当り四時間を限度とすること」として、一日当たりの総量規制を要請しているのに対し、わずかに、ミズーリ州法案が、使用者に対して、「一日の労働時間の半分以上がVDT作業とならないように作業編成を行うこと」を命じ、また、ワシントン州法案が、「一日の労働のうち、最後の四分の一の労働時間にはVDT作業を行わせてはならない」と規定して、実質的には、一日のVDT作業時間の上限を四〜六時間と設定しているに留まっている。⁽²⁶⁾

同じVDTを操作する労働であっても、その作業内容によって、操作者の心身に及ぼす影響は多様である。オレゴ

ン州のSB 57が、この点について配慮を示していることは評価しうる。しかし、さらに具体的であり、かつ基準内容的に優れた規定をもつのは、ワシントン州のHB 468であり、「データ入力、データ取得、ワープロ、その他の反復作業に一日四時間以上従事する者に対しては、一時間当たり一五分の休憩または代替作業が与えられなければならない⁽²⁷⁾」⁽²⁷⁾としてゐる。

(4) VDT作業と妊娠・出産保護

VDT作業との関連性が疑われる妊娠・出産異常発症例が増加し、VDT作業従事者の間に危惧の念が高まってきた情勢に対応して、955は、「VDTの安全使用に関する権利章典」において、「VDT作業に従事する女子は、妊娠期間中、賃金・年功・諸給付等に損失を受けることなく、同一企業内の他の作業に配転される権利を有する」と宣明し、VDT機器の製造業者と使用者の双方に対して、「放射能の漏洩を防ぐための覆いを取りつけること」を要請している。

オレゴン州のSB 57は、この点に関しては、きわめて消極的で、「……妊娠・出産異常とVDT使用との間の関連性ならびにVDT使用がもたらす長期的諸影響等に関する情報を、管理者は、定期的に検討しなければならない」とのみ規定するに留ま⁽²⁸⁾っている。

これに対し、上記のロードアイランド州法案 Chap. 28-48-6⁽²⁹⁾、メリーランド州 House of Delegates Bill No. 1258 (Feb. 1985), 56 A⁽²⁹⁾ ニーハンプシャー州 House Bill No. 693 (April 1985), 277-B: 8⁽²⁹⁾ は、「妊娠中の(女子)

労働者の請求に基づき、賃金・年功・諸給付等に損失を及ぼすことなく、非VDT作業に配転すること」を使用者に要請する。上記アイオワ州の法案も、これらと同様の規定内容であるが、五人以上の従業員をもつ企業にのみ適用されることとしている点で、規制力が弱い。

上記のワシントン州およびミズーリ州の法案は、「女子」あるいは「妊娠中」という語を用いず、「VDT作業が作業者の生殖機能にとって有害でないことが科学的に立証されるまでは、作業者の請求に基づいて、その賃金・年功・諸給付に損失を及ぼすことなく、非VDT作業に配転すること」（傍点筆者）を求めており、後述するように、性別につきニュートラルな規定の仕方が、極めて注目される。

マサチューセッツ州の上記法案は、さらにきめ細かい規定の仕方をしている。すなわち、「(1)妊娠中の（女子）労働者が、VDT作業をさせないよう指示する医師の合法的な証明書を提示する場合、賃金・年功・諸給付に損失を与えることなく、VDT作業を停止させ配転させること、(2)男女ともに、VDT作業に起因する身体状況に苦しんでいることを示す医師の合法的な証明書を提示する場合、(1)と同様の措置をうけることができる。ただし、この証明書が、VDT作業を拒否した後、九十日以内に提示されない場合には、使用者は、当該労働者に対して、VDT作業への復帰を求めることができる。(3)使用者がVDT作業以外の代替作業を与えることができない場合には、VDT作業を離れた労働者には失業手当の受給権が発生する。」

労働協約例としては、前掲（註11）の Boston University と United Auto Workers District 65 Local at Boston University 間の協約（一九八三年八月三日）が著名であり、「(1)妊娠中の労働者の請求に基づいて、非VDT作業に配転

を行うこと、(2)適当な代替作業がない場合には、既存の六ヶ月間の無給出産休暇に加えて、さらに、三ヶ月間の無給休暇を取得する権利を労働者に保障すること」とする条項を定める。Boston Universityでは、一九八二年以降VDT作業に従事する女子事務労働者の間に四件の妊娠・出産異常が発症したが、同年秋、大学当局が、妊娠中のVDT作業従事者に対して、その非VDT作業への配転請求を拒否したことから、労働組合の関心がにわかにより高まり、協約締結に至ったという経過がある。一九八三年末現在、六名につき非VDT作業への配転を実現させたといふ。⁽³¹⁾

四 Brandeis Brief の今日的意義

(1) 一九世紀のアメリカの女子労働

一九世紀のアメリカでは、Common Law の思想に規定されて、女子の地位は全般的に低いものであったが、とりわけ、雇用における男女の地位の格差は、一九世紀後半、拡大が進んだ。女子は低賃金で一日十数時間にも及ぶ労働を強制されたのに対し、男子は、一八四〇年代以降、建設・鉄鋼・葉巻製造業等、男子が多数を占める業種を中心に、労働時間規制州法の制定を実現させていった。⁽³²⁾⁽³³⁾

このように男女格差が拡大した原因として、歴史学者Baerは、一九世紀前半の女子労働者の多数が中産階級出身者で、家庭という逃げ場を持ち職業意識も低かったために、労働組合に加入するなどの、労働条件向上の努力を尽さなかったことを挙げている。⁽³⁴⁾

一九世紀の半ばに至り、ヨーロッパ諸国を中心とする移民が多数流入し、一九〇〇年までの間に、従来の中産階級

出身の女子労働者の九五パーセントが、これらの貧困な移民女子労働者にとって代られることになった。アメリカ社会の下層階級に属するこれらの新しい女子労働者群は、教育も職業訓練も乏しかったため、主として工場の単純作業に従事し、低劣な労働諸条件の下で、結婚・妊娠・出産後も、生計を賄う必要のために働き続けなければならなかった。⁽³⁵⁾

このように苛酷な女子労働者の実態を背景として、女子の最高労働時間規制州法を制定する気運が高まり、継続的な立ち作業、伸び上る作業、反復動作等は妊娠・出産機能に有害であるとする医学的証言に基いて、女子の労働を一日十時間、一週六十時間以内に規制する法制が、一八五二年のオハイオ州法を筆頭として、イリノイ、マサチューセッツ、ミネソタ等、二十世紀までに、十六の州で制定されることになった。⁽³⁶⁾

(2) Muller v. Oregon 事件判決と Brandeis Brief

オレゴン州の最初の女子最高労働時間法は、一九〇三年に制定された。この法律は、機械・洗濯業や工場等で働く女子の一日の最高労働時間を一〇時間と定め、各違反に対して、一〇ドル以上、二五ドル以下の罰金を科するものであった。⁽³⁷⁾

本法に違反した洗濯業者 Curt Muller は、本法の合憲性を認めたオレゴン州最高裁判所判決⁽³⁸⁾（一九〇六年）を不服として、連邦最高裁判所に覆審令状を提出したため、この事件はにわかに衆目を集めることになった。

連邦最高裁判所は、本件判決の三年前に、Lochner v. New York 事件判決⁽³⁹⁾において、男女パン焼工の一日の最高

労働時間を一〇時間と定めるニューヨーク州法を、契約自由の原則に反する不当な干渉であり違憲であると判断した。しかし、本件では、(1)男女の身体構造および諸機能の差異、(2)長時間労働が母性機能に及ぼす有害性ならびに人類の将来にもたらす危機、(3)男女の社会経済的地位ならびに役割の差異等を理由として、上記オレゴン州法を合憲と判断した。

連邦最高裁判所が、このように、女子の最高労働時間規制法をアメリカ市民法体系の中に位置づけるに至った有力な背景として、多数の学説が、⁽⁴⁰⁾本件被告のために提出された弁護士 Louis D. Brandeis の準備書面 Brief (略称 Brandeis Brief) が果たした役割の存在を、指摘している。

この Brief は、当時、女子の労働条件改善運動を積極的に展開していた National Consumers' League の publication secretary の任にあった Josephine Goldmark が、Brandeis の sister-in-law であつたことから、改善運動に同情的であつた Brandeis と協同して準備されたものであるといわれ、裁判所に、先例によるよりは経験的な証拠に基いて、女子労働保護法の合憲性を判示させようとする、このグループの新しい戦略に基くものであつた。⁽⁴¹⁾

したがって、Brief の内容は、従来の裁判所が問題とした特定職業における特殊な危険性の有無を問題とするものではなく、欧米諸国の政府調査や工場監督官、医学・経済学の専門家等の多数の科学的証拠を参照することによって、近代産業の進展が随伴した長時間労働が、女子の心身の健康、子孫の繁栄、社会生活の秩序・福利等にとって有害な影響を及ぼすことを立証し、労働時間を短縮するための法的規制が重要であることを主張するものであつた。⁽⁴²⁾

オレゴン州の一九〇三年女子最高労働時間法の合憲判決を導いた Brandeis Brief の歴史的意義は、きわめて大

きい。女子特別保護の合理性の根拠として、Brandeis Brief において強調された男女の身体構造の差異や妊娠・出産等の母性機能が、後世、女子を階層として包括的に男子と区別する諸法制の合憲判決の根拠とされ、多数の女子に不利益な結果を招来したとして、Muller v. Oregon 判決にマイナスの評価を与える見解が今日は支配的である。しかし、少なくとも、近代産業社会における長時間労働の弊害を経験的諸事実によって立証しようとした Brandeis の画期的手法は、Ritchie & Co. v. Wayman, 244 Ill. 509 (1910), Miller v. Wilson, 236 U.S. 373 (1915), Bosley v. McLaughlin, 236 U.S. 385 (1915), People v. Charles Schweinler Press, 214 N.Y. 395 (1915) 等の女子労働保護州法の合憲判決始め、男女すべての製造業労働者保護州法（一日最高十時間労働制）の合憲判決（Bunting v. Oregon, 243 U.S. 426 (1917)）等においても導入され、所期の目的を果たし、高い評価が与えられてきたことは、否定し難い事実である。⁽⁴³⁾ 男女双方に適用される保護法が容易に認められなかった当時の諸状況を合わせ考へるならば、Half a loaf is better than none. の格言が示す通り、不十分なながらも、当面の労働者保護を実現しようとしたものであって、これがアメリカ労働保護法史上に果たした役割、ならびにこの手法が今日の立法運動に与える示唆は、なお少なくないと思われる。

五 オレゴン州SB 57の結末

オレゴン州のVDT作業規制法案SB 57が上院を通過した直後から、法案に賛否の論議が激化し、地元の The Oregonian 紙上でも論戦が展開された。二月十四日付の社説は、“VDT legislation goes too far”との見出しを

掲げ、「SB 57は州政府が産業分野の自主的活動に不当に介入することを認めるもので行き過ぎである。立法府は、VDTに警鐘を鳴らし、産業界の注意を喚起する決議を採択するだけで充分だ。下院は速やかにSB 57を廃案とし、この分野への政府の介入を防止すべきである」と、産業側に立つと考えられる主張を展開した。これに対して、SB 57を立案した上院労働委員会委員長 Margie Hendriksen 上院議員は、三月六日付同紙に、「Regulation of VDTs properly state function」と題する反論を寄稿し、「VDTならびに関連機器を適切に選定・設備・使用することは、労使双方にとって有益である。VDT作業従事者の筋肉・視力・ストレス関連諸症状等の安全衛生問題がなおざりにされるならば、生産性も著しく低下することになる。SB 57は、州の災害防止部 State Accident Prevention Division に対して、公的・私的両部門の労使のために（VDT関連の）教育・相談計画策定を要請することにも、公的部門の使用者に対しても、新しいOA機器を導入する場合、安全衛生面に留意することを要請するものである。SB 57は、財源不足のために、機器の選定等に関するコンサルタントを自ら雇うことのできない小企業の経営者や、事務業務の効率性・生産性向上の必要性を感じている地方政府機関からの支持も得ている。オレゴン紙社説は、VDT関連の有害性について消費者を教育するのは、VDT機器メーカーの責任であるというが、それでは、政府には、消費者や労働者の健康を保全する権限がない、とでもいうのだろうか。上院の暫定労働委員会において、VDTに関連のある労使、メーカー、財界等の利害関係者が、安全衛生問題を再検討し、政府の果たすべき役割について合意に達し、その結果、SB 57を立案したのである。この法案は、VDTをめぐる諸問題が、いまや、ひとりオレゴン州の問題であるばかりでなく、わが国全体の問題であることを確認させるものである。全米では、少くとも三〇件の

VDTに関連する労災事件がすでに発生しており、解決に至った二〇件中の一九件が、労働者の主張を認めているという事実は重要である。オレゴン州は、このような他州の例に追随することなく、VDT労災を予防することによって、米国を再びリードしてゆくことができると思う⁽⁴⁵⁾」と格調の高い見解を表明している。

SB 57は、下院においても、一九八五年一月一二日の採決で、三一对二八という僅少差ながら無事に通過⁽⁴⁶⁾し、成立したかに見えた。しかし、同年七月一三日、州知事による拒否権の行使によって、はかなくも廃案とされるに至った。この点について、Gilesは、遺憾であるとはしながらも、「ここまでに至りえたことは、重要な勝利である⁽⁴⁷⁾」と評価し、今後もVDT作業規制州法の立法促進キャンペーンを、いっそう強力に展開してゆく構えを示している。

六 課題と展望

——男女雇用平等原則の下における妊娠・出産保護——

SB 57における妊娠・出産保護規定は、上記の通り、他州で審議中の諸法案の規定に比べると、極めて消極的なものであった。わが国も含めて、このように、VDT作業に関連する妊産婦保護法制が進展し難い最大の要因は、妊娠・出産異常とVDT作業との間の因果関係を立証する科学的データの不足であることは疑いない。Brandeis Briefの手法が教示するように、VDT機器、VDT作業管理、OA職場の労務管理等が労働者の心身の安全衛生に及ぼす諸影響について、信憑性に富むデータを収集することが、VDT作業規制法の進展にとって目下の急務と考えられる。とりわけ、VDT作業と妊娠・出産異常との関連性についての研究は重要である。

米国立職業安全衛生研究所 NIOSH は、9 to 5 の強い要望を受けて、一九八五年六月より、VDT作業の生殖機能に及ぼす有害性に関する調査研究を開始した。⁽⁴⁸⁾ 他方、同じ頃、マウントサイナイ医科大学でも、世界的医学者 Irving Selikoff を中心に、9 to 5 や SEIU などの現場労働者を含む学際的研究班を編成し、一万人以上の女子労働者を対象に、三～四年計画で、VDT作業と妊娠・出産異常との因果関係を探るプロジェクトを発足させている。

当面の課題は、これらの研究結果がまとまるまでの、妊娠・出産異常発症予防をいかにすべきかであるが、この点については、政・労・使の見解が分かれるところであろう。

アメリカでは、Muller v. Oregon 事件判決が後世の女子に及ぼしたマイナスの側面に対する批判から、女子のみを対象とする州の保護法制は、出産休暇制度も含め、一九六四年以降、ほとんどすべて改廃されてきた。このように、男女平等原則の貫徹を志向する現代のアメリカでは、妊娠・出産保護も、科学的に実証可能な限り、男女双方の生殖機能の保護という形式が、理想的なものとして追求されることになる。

たとえば、著名な産業衛生医学者 Jeanne Mager Stellman 博士が所長の任にあるコロンビア大学公衆衛生学部の Women's Occupational Health Resource Center では、すでに数年前から、男女労働者の生殖機能の保護に関心を寄せてきたが、VDT作業と妊娠・出産異常発症件数増加に伴い、この点に関する研究をいっそう強化し、父性・母性双方保護の必要性を科学的に立証しようとしている。また、連邦政府の諸機関やアメリカ医学協会 American Medical Association のような専門家の団体でも、男子の生殖機能障害が、研究計画の主題になってきているという。

このような医科学分野の動向と照らし考えるならば、VDT作業に関連する妊娠・出産保護法制が志向すべき目標は、上記のワシントン、ミズーリ、インディアナ州法案にみられる諸規定のように、性別についてニュートラルで、男女双方に適用されうるものが、公民権法第七篇の規定する男女雇用平等の原則に合致するものといえよう。

女子のみを対象とする保護法制が不可避免的にあわせもつ女子差別的側面についての指摘は、早くもMuller v. Oregon 事件判決以前に、経済学者 Sophonisba Preston Breckenridge によってなされたところであった。⁽⁵¹⁾そして、同判決以後、全米女性党 National Women's Party は男子に適用されない女子労働保護法に反対し、また、アメリカ労働立法協会会長 Henry R. Seager ロンビア大学教授も、一九一六年に行った同協会長演説の中で、「賃金労働者は、男女の別なく困難な条件の中におかれている……次世代の父親になる可能性をもつ男子労働者の健康や活力は、国家の福祉にとって（女子のそれに劣らず）重要なものではないだろうか……（女子保護を支持してきた）わが国の裁判官たちは、女子に対する古風な考え方に導かれてきたように思われる……」⁽⁵²⁾とのべて、男子労働者にも保護法の適用が必要であると訴えている。

カリフォルニア大学の Leo Kanowitz 教授も、アメリカにおいて、男女双方を対象とする労働保護法の思想は存在したが、「歴史的偶然性の結果」⁽⁵³⁾、女子のみに保護法が適用されてきたとし、「苦勞して獲得してきた社会的利益を犠牲にすることなく、男女双方にこれらの法律の恩典が拡大されてこの領域について男女平等が達成されるように、立法府および裁判所に対して、法律を再構築し直すこと」を提案している。⁽⁵⁴⁾

Kanowitz 教授のこの法理は、女子に対する労働時間ならびに重量物運搬の規制法制を中心に展開されており、こ

の論理を、直接、妊娠・出産保護規定について適用することは早計であらうし、オレゴン州のSB 57のように、規制力がさほど強いように思われない法案ですら、廃案とされるアメリカの現実を考えるならば、男女平等の生殖機能保護条項を含むVDT作業規制法の実現は、それほど容易ではあるまい。しかし、ILOの「雇用における男女の均等な機会及び待遇に関する決議」(一九八五年六月採択)も、「生殖という社会的機能から見て、男女に対する有害な影響を与える危険性のある過程について研究を行い、……有害であることが証明された作業については、男女に対し特別の保護を拡げる措置がとられるべき」ことを、今後の方向として提示しており、科学的実証的研究に立脚する新しい父性・母性双方保護法理論の展開が期待されることである。

- (1) Muller v. Oregon, 208 U.S. 412 (1908).
- (2) Brandeis, Louis D. and Goldmark, Josephine; Women in Industry, Arno & The New York Times, New York, 1969 参照。
- (3) Kanowitz, Leo; Equal Rights; The Male Stake, The University of New Mexico Press, New Mexico, 1981, p. 17~42.
- (4) 木村愛子、「アメリカにおける女子労働保護法の改廃とその諸背景」、『日本労働法学会誌第52号』(『婦人労働の立法論的検討』、一九七八年、所収、参照)。
- (5) U.S. Dept. of Labor, Women's Bureau; Brief Highlights of Major Federal Laws on Sex Discrimination in Employment, Aug. 1980, p. 2, Kamerman, Sheila B. et al; Maternity Policies and Working Women, Columbia University Press, New York, 1983, p. 41~43.
- (6) 木村愛子、「VDT作業に関連する健康障害と予防措置——国際的視点から——」、『季刊労働法一三八号』、総合労働研究所、アメリカにおけるVDT作業規制立法と男女雇用平等の原則

九八五年、参照。

- (7) U. S. House of Representatives, Subcommittee on Health and Safety, Committee on Education and Labor, 99th Cong. 1st Sess.; A Staff Report on the Oversight of OSHA with respect of Video Display Terminals in the Workplace, Aug. 1985, p. 1.
- (8) 木村愛子、「アメリカにおけるO・A化と女子労働（下）」、『季刊労働法』一三二号、総合労働研究所、一九八四年、一二七頁以下参照。
- (9) ちなみに、日本では、一九八五年五月一日に発表された総評マイコン調査委員会の「VDT労働と健康調査結果」が、VDT作業従事者で妊娠・出産したもののうちの約三割に異常が認められたことを明かにし、総評が同日発表した「VDT作業を規制するための指標」に、妊娠婦のVDT作業規制条項を盛り込んでいる。
- (10) 9 to 5, National Association of Working Women & SEIU, AFL-CIO; Campaign for VDT Safety, 1985, p. 1~3, and Press Advisory—"Campaign for VDT Safety" Update, 1985, p. 1~4.
- (11) 最初の例は、The United Auto Workers District 65 Local at Boston University v Boston University の訴えで、一九八三年八月三日に締結されたもの。VDT作業を含む職務からの配転請求権を妊娠に認める条項を有する (Micro Wave News, Vol. III, No. 8, 1983)。
- (12) 木村愛子、前掲、季刊労働法一三二号所収論文、一三六〜一三七頁。
- (13) 賛成側は、OPEU, AFSCME, CWA, Newspaper Guild 等の労働団体ならびに The Women's Rights Coalition であり、反対側は The American Electronics Association を含むVDT製造業者や実業界であった。
- (14) Oregon Senate 62nd Legislative Assembly, Senate Interim Committee on Labor, VDT Subcommittee; Report of the Senate Interim Labor Committee, VDT Subcommittee on Video Display Terminals: Workplace Health & Safety, Sept. 1984.
- (15) たとえど National Institute for Occupational Safety and Health; Potential Health Hazards of Video Display

Terminals, U. S. Dept. of Health and Human Services, Public Health Service, Centers for Disease Control, June, 1981. Working Women Education Fund; Wanning: Health Hazards for Office Workers — An Overview of Problems and Solutions in Occupational Health in the Office, April 1981.

- (16) Micro Wave News; VDT Legislative Report, Vol. 1, No. 2, Oregon Senate Bill 57, Jan. 29, 1985, p. 11. (法案前文の⑤)。

- (17) 小山内博編「ME化とVDT労働」労働科学叢書76、労働科学研究所、昭和六一年、二三〇～二三二頁。

- (18) 前掲書、二三四頁。

- (19) The Commonwealth of Massachusetts, An Act relative to the Protection of the Operators of Video Display Terminals, (Senate 1436), 1985. この法案は、同州の General Law, Chapter 149 (Labor and Industries) の修正案として提出されたものである。

- (20) Micro Wave News, VDT Legislative Report, Vol. 1, No. 13, Feb. 26, 1985, p. 49.

- (21) Ibid., Vol. 1, No. 8, Feb. 14, 1985, p. 25.

- (22) Ibid., Vol. 1, No. 25, April 4, 1985, p. 111.

- (23) Ibid., Vol. 1, No. 16, March 13, 1985, p. 64.

- (24) Ibid., Vol. 1, No. 17, March 15, 1985, p. 70.

- (25) Ibid., Vol. 1, No. 21, March 27, 1985, p. 95.

- (26) ちなみに、わが国でも、日本産業衛生学会・VDT作業に関する検討委員会が、一九八五年七月に発表した「VDT作業に関する検討委員会報告」が、「一日のVDT作業は、四時間を超えないようにすべきである」と提言し、総評、同盟等の労働諸団体も、FIET(国際商業・事務・専門職・技術労働者連盟)が勧告する同様の基準も考慮して、VDT作業時間の上限の設定を要求してきた。しかし、一九八五年十二月に発表された労働省の「VDT作業のための労働衛生上の指針について」においては、「一連続作業は一時間を超えないようにし、次の連続作業までの間に一〇～一五分の作業休止時間を

設け、かつ一連続作業時間において一〜二回程度の小休止を設けること」を使用者に要請するに止まり、VDT作業時間の一日当たりの上限は定められていない（木村愛子、前掲論文《季刊労働法第138号》、四六頁参照）。

- (27) op. cit. VDT Legislative Report, Vol. I, No. 13, p. 52.
- (28) Ibid., Vol. I, No. 2, Jan. 29, 1985, p. 12.
- (29) Ibid., Vol. I, No. 12, Feb. 22, 1985, p. 38.
- (30) Ibid., Vol. I, No. 24 (April 2, 1985), p. 104.
- (31) Micro Wave News, Vol. III, No. 8, 1983, p. 6. わが国でも、総評は「上記の「VDT労働規制のための指標」の中で、「VDT労働が異常妊娠・異常出産の原因でないことが実証されるまで、妊産婦をVDT操作に従事させてはならない」と提言しているが、「妊産婦の非VDT労働配転請求権」を定める条項をもつ労働協約の例はまだ存在せず、上記の労働省の指針も「この点には、全く言及してゐない」。
- (32) Commons, John R. et al, History of Labor in the United States, New York, 1936, Vol. 13, p. 97〜103. また「労働組合組織家 Alice Henry の報告によると、ある蒸気洗濯業に働く女子労働者たちは「繁忙期には、一日一八時間の労働を課されたという」。
- (33) Ibid., Vol. I, p. 302〜325, Vol. 3, p. 96〜99. 例えば葉巻製造業の場合、少なくとも一五州で、週五〇時間以下となり、その他の多くの産業でも、週五三時間となったという。
- (34) Baer, Judith A.; The Chains of Protection, Greenwood Press, Westport, 1978, p. 20.
- (35) Ibid., p. 20〜21. しかし、木綿産業における慢性的不況と南北戦争による男子労働力の欠乏によって、教育程度の高い女子には「事務員・教師・看護婦等への道が開かれるようになった」。
- (36) Ibid., 32.
- (37) U. S. Dept. of Labor, Chronological Development of Labor Legislation for Women in the United States, Bul. No. 66, 1929, p. 236.

- (38) 48 Oregon 252 (1906).
- (39) 198 U. S. 45 (1905).
- (40) 島田信義「市民法と労働法の接近」日本評論社、昭和四十年。Frankfurter, Felix; Hours of Labor and Realism in Constitutional Law, Harvard Law Review, Vol. XXIX, No. 4, Feb. 1916, p. 365.
- (41) Baer, op. cit. p. 57.
- (42) Brandeis and Goldmark, op. cit. p. 18.
- (43) Frankfurter, op. cit. p. 365~366, Freund, Ernst; The Constitutional Aspect of the Protection of Women in Industry, Proceedings of the Academy of Political Science, Columbia Univ., N. Y., 1910, p. 170.
- (44) The Oregonian, Thursday, Feb. 14, 1985.
- (45) The Oregonian, Wednesday, March 6, 1985.
- (46) Micro Wave News, VDT Legislative Report, Vol. I, No. 5, p. 20.
- (47) 9 to 5 Newsletter, Vol. 4, No. 4, Sept./Oct. 1985, p. 2.
- (48) 9 to 5 Newsletter, Vol. 4, No. 2, March/April, 1985, p. 2.
- (49) Williams, Wendy W.; Prepared Statement for the Hearing before the Subcommittee on Employment Opportunities of the Committee on Education and Labor, House of Representatives, 95th Congress, 1st Session on H. R. 5055 and H. R. 6075 to Amend Title VII of the Civil Rights Act of 1964 to Prohibit Sex Discrimination on the Basis of Pregnancy, U. S. Government Printing Office, Washington, 1977, p. 4~42.
- (50) Women's Occupational Health Resource Center News, Vol. 7, Nos. 2~3, June~Aug., 1985, p. 1.
- (51) Breckenridge, Sophonisba P.; Legislative Control of Women's Work, Journal of Political Economy 14, Jan. 1906, p. 107-108.
- (52) Baker, Elizabeth F., Technology and Women's Work, Columbia University Press, 1964, p. 400.

- (53) Kanowitz, op. cit, p. 94.
- (54) Ibid. p. 52~57.
- (55) I. L. O., Resolution on Equal Opportunities and Equal Treatment for Men and Women in Employment, Geneva, June. 1985.

追記 本稿脱稿後出された全日本自治団体労働組合婦人部「一九八五年度出産者実態調査報告」（一九八六年三月）は、VDT作業に従事した女子の出産児の間に、低体重児や乳児死亡、早期破水等の異常が高率に発生していることを明かにした。